

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 立科町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,185	1,685	144	3,015

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,052	3,779	273	270	24	3,579	
住宅改修資金等貸付事業特別会計	10	10	0	0	1	24	
白樺高原下水道事業特別会計	48	46	2	2	-	-	
一般会計等	4,111	3,835	275	272		3,604	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	295	284	11	618	17	1,575	17	
索道事業会計	448	455	7	688	0	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 744	(歳出) 728	(形式収支) 16	16	48	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 910	(歳出) 910	(形式収支) 0	0	64	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 636	(歳出) 632	(形式収支) 5	5	84	-	-	
下水道事業特別会計	(歳入) 415	(歳出) 415	(形式収支) 0	0	355	3,648	355	
ハートフルケアたしな事業会計	(歳入) 540	(歳出) 495	(形式収支) 45	45	5	150	0	
公営企業会計等 計				1,372		5,373	372	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	456	456	1	1	0	67	45	
(消防特別会計)	2,484	2,481	3	3	0	57	6	
(養護老人ホーム特別会計)	236	235	1	1	0	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	922	918	4	4	0	114	4	
(救護施設特別会計)	273	272	1	1	0	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	124	124	0	0	0	310	12	
北佐久郡老人福祉施設組合	276	251	25	25	0	685	81	
川西保健衛生組合								
(一般会計)	569	552	17	17	0	799	231	
(特定環境保全公共下水道事業特別会計)	297	279	18	18	10	1,733	780	
白樺湖下水道組合	688	679	9	9	6	964	164	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
一部事務組合等 計				275		4,728	1,324	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
立科町土地開発公社	0	134	3	0	0	0	0	0	
蓼科ケブクビジョン	1	59	41	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			44	0	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		731	
減債基金		77	
その他充当可能基金		2,508	
充当可能基金計		3,316	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	17.1	18.6	1.5	25.0	35.0				
将来負担比率		28.1		350.0					
財政力指数	0.34	0.34	0.00						
経常収支比率	81.9	87.5	5.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。